

商品概要

- 日本全国の軽乗用車を含む乗用車保有台数を、2035年にかけて各市区町村別に予測しております

特徴

- 各市区町村の乗用車保有台数の今後の変化を、人口動態、経済の変化、地域特性などを織り込みながら、統計的な根拠をもって予測
- 大手自動車メーカー、業界団体などで長年の予測実績があり、統計学にも精通した担当者が予測を実施
- 予測値の根拠となる考え方や統計手法についてのお問い合わせにも対応

活用場面

- 地域の交通計画や新車・中古車販売戦略に
- 交通関連ビジネスや保険・保守管理ビジネスの戦略策定に

仕様

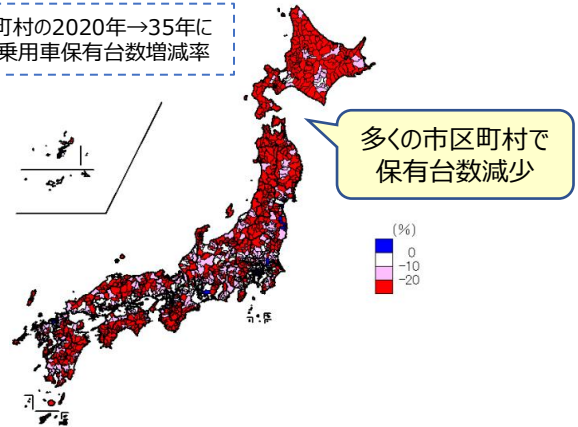
- 2025年、30年、35年の市区町村別の予測値

(市区町村区分、台数定義は一般財団法人自動車検査登録情報協会(自検協)基準、東京都特別区以外は市町村単位1,733市区町村。 *福島県双葉郡楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、相馬郡飯館村を除く)

県コード	都道府県名	都市コード	市区町村名	保有台数(2025)	保有台数(2030)	保有台数(2035)	【ご参考】保有台数の増減率(20→35)
1	北海道	1100	札幌市			783	0~10%減少
1	北海道	1202	函館市			3	0~10%減少
1	北海道	1203	小樽市			7	10%~20%減少
1	北海道	1204	旭川市			3	0~10%減少
1	北海道	1205	室蘭市			5	10%~20%減少
1	北海道	1206	釧路市			8	0~10%減少
1	北海道	1207	帯広市			4	0~10%減少
1	北海道	1208	北見市			5	0~10%減少
1	北海道	1209	夕張市			3	20%以上減少
1	北海道	1210	岩見沢市			6	0~10%減少
1	北海道	1211	網走市			01	0~10%減少

： *足元までの実績数値は別途お問い合わせ下さい

各市区町村の2020年→35年にかけての乗用車保有台数増減率



予測の考え方

- 過去の市区町村別データの傾向性をもとに、「社会経済環境が類似してくる市区町村は一人あたりの保有率が似てくる」という仮定に基づき、定量的に予測。加えて将来の人口動態の変化を加味
- 購入された方には、年度末にコロナの影響を加味した補正予測値を無償提供

価格

- 全国版：60万円、地域ブロック版：40万円、1都道府県：20万円(税抜)
- ライセンス：1部署単位（2部署以上は2.0倍にてフリーライセンス）

担当：黒岩 Tel.: 03-3264-6058(ダイヤルイン) Mail: s-kuroiwa@gendai.co.jp
菅原 Tel.: 03-3264-6085(ダイヤルイン) Mail: k-sugawara@gendai.co.jp